

(一財) 北海道開発協会令和元年度研究助成サマリー

北海道における中国語 圏からの留学生および 道内観光産業に就職す る留学生のキャリア意識 調査とキャリア形成支援 に関する一考察



渡部 淳(hhtania stable)

北海道文教大学外国語学部国際言語学科 教授 (2021年4月より同大学国際学部国際教養学科教授に就任予定)

北海道伊達市出身。中央大学総合政策学部国際政策文化学科卒業後、英国・ウォーリック大学大学院政治・国際学研究科修士課程国際関係論専攻修了。ドイツ・デュースブルグ大学東アジア研究所現代日本研究科共同研究員、北海道大学大学院国際広報メディア研究科助手を経て現職。専門は国際関係論、国際政治経済学、リスク社会論、キャリア教育。著書に、『Opportunities and Challenges of Bilingualism』(共著、Mouton de Gruyter、2002)、『キャリア形成支援の方法論と実践』(共著、東北大学出版会、2017)、『現代地政学事典』(共著、丸善出版、2020)他。

1 問題の所在

2018年5月1日現在の留学生数は298,980人(前年比31,938人、12.0%増)となっており、国籍別には、中国114,950人(38.4%)、ベトナム72,354人(24.2%)、ネパール24,331人(8.1%)、韓国17,012人(5.7%)となっており、2014年度と比較して20,551人増加している。また、上位4カ国の順位に変化はなく留学生総数の約75~80%で推移している。その中でも、中国からの留学生は留学生総数に対する割合は低下しているものの、2018年度においても38.45%となっており、日本にとって中国は最大の留学生供給国である(1)(2)(3)(4)(5)(6)

一方、北海道の留学生は2018年度3,923人となっており、2014年度(2,755人)と比較して1,168人(42.6%)増加している(表1)。国籍別には、中国1,866人(47.6%)、韓国334人(8.5%)、ベトナム333人(8.5%)、台湾200人(5.1%)となっており、中国からの留学生が留学生総数の約50%前後で推移している。北海道にとっても中国は最大の留学生供給国である(表2)¹⁷。

表 1 北海道の留学生数

	2014	2015	2016	2017	2018
北海道の留学生数	2,755	2,974	3,241	3,454	3,923
留学生総数に対する割合(%)	1.50	1.40	1.40	1.30	1.30

表 2 北海道の出身国(地域)別留学生数

	2014	2015	2016	2017	2018
中国	1,527	1,584	1,577	1,679	1,866
	(55.4%)	(53.3%)	(48.7%)	(48.6%)	(47.6%)
韓国	277	243	249	258	334
ベトナム	81	151	221	237	333
台湾	94	131	171	192	200
タイ	85	86	149	140	158
マレーシア	87	84	92	101	106
インドネシア	70	95	97	97	94
その他	534	600	685	750	832
総計	2,755	2,974	3,241	3,454	3,923

訪日外国人来道者数(実人数)は、2014年度(1,541,300人)から2018年度(3,115,000人)の5年間で1,573,700人(102.1%)増加しており(表3)、その中でも、中国語圏(中国、台湾、香港)からの外国人来道者数は2018年度において1,508,100人(48.4%)に達し、2014年度(932,900人)から1.62倍に増加している(表3)^{(8/9)(0)(1)(1)}。

このような、漸増する中国語圏域から来道する外国人のインバウンドニーズに対応するために、日本語および中国語双方の言語や文化に通じた人材の育成が急務となっている。そのためには、北海道内の高等教育機関に在籍する中国語圏域出身の留学生を育成していくことが重要である。しかし、留学生を育成し有効活用していこうとする組織的なキャリア形成支援は、札幌商工会議所が平成19年度より行っている『札商アジアン・ブリッジ・プログラム(留学生就職支援事業)』があるが、それ以外の取り組みはほとんど行われておらず、高い能力を持つ中国語圏域からの留学生を活用しきれずに、道外に流出させてしまっている。

本研究では、北海道における中国語圏域出身の留学生のキャリア形成を支援し、道内の企業において高度に有効活用していく仕組みを構築することを目的として、(1) 留学生のキャリア形成支援を制度的側面(行政、民間企業等)、(2) 留学生自身のキャリア意識といった内心的側面に対して、インタビュー調査を用いて明らかにすることを目的とした。

表 3 訪日外国人来道者(実人数)

	2014	2015	2016	2017	2018
中国 (a)	340,000	554,300	546,600	666,000	708,900
	(22.1%)	(26.6%)	(23.8%)	(23.9%)	(22.8%)
韓国	201,100	299,500	424,300	639,400	731,200
台湾 (b)	472,700	547,800	529,600	614,800	594,200
香港 (c)	120,200	165,100	170,800	203,200	205,000
中国語圏域	932,900	1,267,200	1,247,000	1,484,000	1,508,100
(a) + (b) + (c)	(60.5%)	(60.9%)	(54.2%)	(53.1%)	(48.4%)
タイ	128,300	155,200	168,700	159,400	235,200
マレーシア	49,300	76,300	125,800	124,000	128,900
その他	188,800	182,200	214,000	246,700	344,000
総計	1,541,300	2,080,000	2,301,200	2,792,100	3,115,000

2 制度的側面から捉えた留学生のキャリア形成支援

(1) 観光産業を基盤とする企業へのアプローチ

① アンケート調査

2019年6月に、無作為に抽出した観光産業を基盤とする定山渓(6社)、洞爺湖(5社)、ニセコ(5社)、富良野(1社)に対してアンケート紙を送付し、次の項目について回答を求めた。

- Q1正規雇用している外国人数
- Q2外国人雇用者の国籍と人数
- Q3外国人雇用者が従事している仕事の種類
- Q4外国人雇用者のスキルアップのためのトレーニングプログラムの有無
- Q5外国人雇用者の平均雇用年数
- Q6外国人を雇用し仕事を行ってもらううえで、雇 用側としての苦労や工夫などに関するインタ ビュー調査協力の有無
- Q7雇用している外国人に対して、仕事を行ってい くうえでの苦労や工夫などについて、インタ ビュー調査協力の有無

その結果、2社から「雇用側に限ってインタビューに応じる」との回答を得た。一方、6社からは回答できない旨の返答があり(そのほとんどが「コンプライアンスの問題」を理由としていた)、9社からは返信を得ることができなかった。

② インタビュー調査

「雇用側に限ってインタビューに応じる」との回答が得られた1社(支配人職1名)に対して、10月に質問者2名(A、B)が半構造化インタビューを用いて行った。

(2) 道内大学へのアプローチ

2019年6月に、道内の国立大学(4大学)、私立大学(8大学)、に対してアンケート紙を送付し8大学から回答を得たが、日本での就職を希望する留学生のためのキャリア形成プログラムを用意している大学はなかった。また、インタビュー調査を引き受けてもよいとする大学はなかった。

3 道内で就労する元留学生社会人のキャリア意識

(1) 道内で就労する元留学生社会人へのアプローチ

道内で就労する元留学生13名(旅行5、旅行関連2、 広告宣伝1、人材紹介1、小売2、製造1、重複回答 あり) に対して、2019年6月、10月、11月、2020年1 月に半構造化インタビューを行った(ただし、本稿で は紙幅の関係から、2019年6月と10月に行ったインタ ビューに絞って報告する)。

① インタビュー調査(2019年6月)

6月に行ったインタビューに協力してくれたのは、 道内の大学に留学し、札幌で就職後7~8年の女性3 人、それぞれの職業は、主に中国語圏から北海道を訪 れる旅行者を扱う旅行会社に勤務するXさん、東南ア ジアを含むアジア圏に在住する人々に北海道産品を宣 伝する広告会社に勤務するYさん、中国語圏からの旅 行者に対して自営業で民泊を営むZさん。

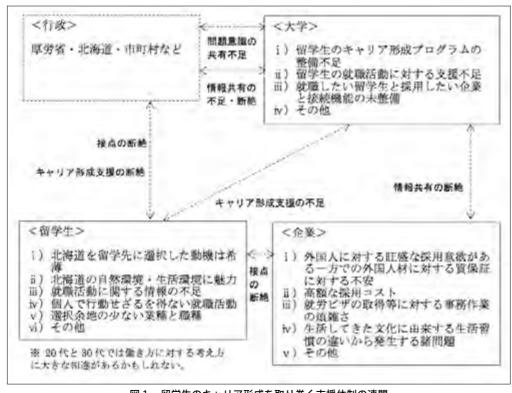
② インタビュー調査(2019年10月)

10月に行ったインタビューに協力してくれたのは、 道内の大学に留学し、札幌で就職後1年程度の女性2 人、2人の職業は、家電量販店の接客をするVさん、 外国資本の旅行会社で営業アシスタントをするWさ ん。2人は自国の大学で同級生とのことである。

4 まとめ

インタビュー調査から、北海道内の大学に留学して いる留学生は、i)北海道を留学先に選択した動機は 希薄であるが、ii) 北海道の自然環境・生活環境に魅 力を感じるようになり、北海道で就職することを考え、 就職活動を試みるが、iii)就職活動に関する情報の不 足により、iv) 個人で就職活動を行わざるを得ない状 況になる。さらに、v)選択余地の少ない業種と職種 が足かせとなっていることがわかった (図1)。これ らの問題は、留学している大学が、i) 留学生のキャ リア形成プログラムを整備し、ii) 留学生の就職活動 を支援する仕組みを整えることによって、解決に近づ くことができる(図1)。

また、外国人材を必要とする企業にあっては、i) 外国人に対する旺盛な採用意欲がある一方で、外国人 材に対する質保証へ不安を持っており、さらに、ii) 外国人材を外国から採用しようとする場合の高額な採 用コスト、iii) 就労ビザの取得等に対する事務作業の 煩雑さなどから、道内に留学している留学生の採用に 大きな期待を持っていることがわかった(図1)。し かし、企業や元留学生に対するインタビューからは、 大学、企業、留学生のそれぞれが分断されていること



留学生のキャリア形成を取り巻く支援体制の連関

によって、留学生の能力開発や就職ニーズに対する支 援が十分ではなく、大学、企業、留学生それぞれを接 続する仕組みを作っていく必要があることが明らかに なった。

ここまでの検討から、本研究の目的である(1)北 海道における中国語圏域からの留学生のキャリア形成 に関する問題点の明確化、(2) 北海道における企業 側の問題点の明確化については、達成できたものと考 える。

1年の研究期間のなかでは(3)観光産業における 中国語圏域からの留学生に対するキャリア形成プログ ラムの開発まで行うことはできなかったが、中国語圏 域からの留学生に対する人材育成のための新しいアプ ローチが構築され、道内観光産業における中国語圏域 からの留学生のキャリア形成プログラムを構築・整備 していくうえでの課題が明らかになり、企業における 中国語圏域からの留学生の有効活用の道筋が開かれ、 中国語圏からの観光客の増加に起因する中国語話者 (ネイティブスピーカー) の人材不足の解消に繋がる だけでなく、アジア圏との架け橋になる人材を育成す ることにより北海道経済を支え、発展へと導く新たな 枠組みを示す一歩になったのではないかと考える。

注釈

- 1) 日本学生支援機構(2014)「平成26年度外国人留学生在籍状況
- 2) 日本学生支援機構(2015)「平成27年度外国人留学生在籍状況
- 3) 日本学生支援機構(2016)「平成28年度外国人留学生在籍状況
- 4) 日本学生支援機構(2017)「平成29年度外国人留学生在籍状況 調査結果」
- 5) 日本学生支援機構(2018)「平成30年度外国人留学生在籍状況 調査結果」
- 6) この調査でいう「留学生」とは、「出入国管理および難民認定 法」別表第1に定める「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」) により、日本の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、 専修学校(専門課程)、日本の大学に入学するための準備教育課 程を設置する教育施設および日本語教育機関において教育を 受ける外国人学生をいう。
- 7) 北海道国際局国際課(2019) 「北海道グローバル戦略~多様性 と可能性を生かした確かな未来づくりへの挑戦~ 資料編|
- 8) 北海道経済部観光局(2015) 「北海道観光入込客数調査報告書 平成26年度(2014年度)|
- 9) 北海道経済部観光局(2016) 「北海道観光入込客数調査報告書 平成27年度(2015年度)」
- 10) 北海道経済部観光局(2017)「北海道観光入込客数調査報告書 平成28年度(2016年度)|
- 11) 北海道経済部観光局(2018)「北海道観光入込客数調査報告書 平成29年度(2017年度) |
- 12) 北海道経済部観光局(2019)「北海道観光入込客数調査報告書 平成30年度(2018年度)」

※ 本稿はサマリーであり、研究成果の詳細については、是非、 下記をご覧ください。

渡部淳、菅原良「北海道における中国語圏からの留学生 および道内観光産業に就職する留学生のキャリア意識調査 とキャリア形成プログラムの開発」『北海道開発協会令和元 年度助成研究論文集』(一財) 北海道開発協会ホームページ。